

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価責任者	所属	経済局 商工部 産業振興課
	氏名	課長 谷川 良英

政策	3 陸・海・空の社会基盤を活かしたロジスティクス産業の拡大を推進します
----	-------------------------------------

施策	1 ロジスティクス産業の振興
----	----------------

施策の目的	近年の経済のグローバル化の進展を踏まえ、国内外の新たなマーケットへの進出を目指し販路開拓活動等に意欲的に取り組む中小事業者の後押しを行うとともに、その成果を情報発信し、他の事業者の意識啓発・気運情勢につなげていくことにより、本市経済の活性化を図ります。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	ロジスティクス関連産業の立地のため、官民連携によるポートセールス及び清水港利活用促進や経営課題解決のためのセミナーを開催したことで、令和元年度は目標値2件に対して3件の立地となり、本事業の効果が表れ目標達成となったことから総合評価はSとした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	150.0%	s	
成果指標	ロジスティクス関連企業立地件数	1件 (平成30年度)	2	1	—	—	—	第3次総合計画 3商工物流 0301ロジスティクス産業の振興にて、ロジスティクス関連企業立地件数期間計5件（H31-R4）と位置付けられているため、初年度目標件数2件とし、次年度以降は1件とする。
			3	1	—	—	—	
			4	1	—	—	—	
			1					
成果指標			2					
			3					
			4					
			1					
指標成果以外の			2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
ロジスティクス産業立地促進事業	①官民連携によるポートセールス活動 ②市内物流事業者を対象としたロジスティクス産業育成セミナー	1	1	1,754	0	703	0.7	0.0	0.0	◎
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
企業立地促進事業費助成事業	市内に工場等を新增設、事務所等を賃借した企業等に対する助成 ①工場等設置事業、②事務所賃借事業、③民間団地開発促進事業、④本社機能移転・拡充事業	1	1	589,219	0	541,010	0.6	0.5	0.0	◎
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
企業立地用地開発推進事業 (平成29年度までは企業立地用地検討調査事業)	用地調査にて選定した候補地の開発検討やプロモーションを実施 ①大規模企業立地候補地「竜南地区」は、地権者の土地利用意向も踏まえ、開発想定区域を絞り込み、農業や環境とも調和した地区の将来像の概要を整理した。 ②小規模候補地は、用地紹介パンフレットを作成し、首都圏プロモーションに向けた準備を進めた。	2	1	9,606	0	5,402	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、対面による本市物流環境に関するPR活動や物流事業者を集めたセミナーの実施判断が難しくなることから、今後の活動内容について再検討が必要となる。	「物流攻略拠点」静岡を市内外へ発信するため、清水港利用促進協会との連携強化を図り、オンラインを有効に活用した新しい手法によるセミナーやPR活動を検討していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価責任者	所属	経済局 海洋文化都市推進本部
	氏名	次長 野村一正

政策	3 陸・海・空の社会基盤を活かしたロジスティクス産業の拡大を推進します
----	-------------------------------------

施策	2 清水港を中心とした広域物流の促進
----	--------------------

施策の目的	清水港は全国で18港湾が指定される国際拠点港湾として、国際海上輸送網の拠点を担っています。日本の中心に位置し、東名高速道路・新東名高速道路に近接する好立地条件に加え、今後、中部横断自動車道路の開通による交通ネットワークの充実と相まって、ますます利便性の向上が期待されます。一方で経済のグローバル化の進展など、物流を取り巻く環境が大きく変化している中、ロジスティクス産業の振興を進めるためには、清水港の優位性を活かした物流機能を強化し、国内外を視野に広域物流の促進を目指します。
-------	--

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	・コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要に応えたことにより、成果指標を概ね達成することができた。 ・清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、船会社や荷主に対して戦略的に誘致活動を行った結果、成果指標を概ね達成することができたことから、評価はAとした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	4		
成果指標	コンテナ船航路数	26航路 (令和元年度)	1	27	26	96.3%	a	直近3ヶ年の実績の平均を目標値として設定
			2	27	—	—	—	
			3	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	
	コンテナ取扱個数（TEU）	557,400TEU (令和元年度)	1	542,116	557,400	102.9%	a	
			2	555,466	—	—	—	
			3	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
清水港ポートセールスの推進	広域物流の促進に向けた国内外でのセミナー等の開催	1	1	11,588	0	5,485	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
清水港コンテナ航路誘致事業	新たに清水港を利用する船社・荷主に対する港湾使用料の助成	1	1	50,000	0	44,965	0.3	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	なし	
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

政策	3 陸・海・空の社会基盤を活かしたロジスティクス産業の拡大を推進します
----	-------------------------------------

施策	3 ロジスティクスを支える社会資本整備の推進
----	------------------------

施策の目的	清水港は全国で18港湾が指定される国際拠点港湾として、国際海上輸送網の拠点を担っています。日本の中心に位置し、東名高速道路・新東名高速道路に近接する好立地条件に加え、今後、中部横断自動車道の開通による交通ネットワークの充実と相まって、ますます利便性の向上が期待されます。経済のグローバル化の進展など、物流を取り巻く環境が大きく変化している中、陸・海・空の社会基盤を活かしたロジスティクス産業の拡大を推進するためにも、港湾管理者の県や関係者と連携を図りながら清水港の整備推進を目指します。
-------	---

評価責任者	所属	経済局 海洋文化都市推進本部
	氏名	次長 野村 一正

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	目標を大きく上回ったが、国・県に対する交付金の追加交付といった外部的要因によるものであるため、評価はAとした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	37.5%	40.9%	109.06%	s	
成果指標	清水港整備事業費市負担金の執行率	(H25年度)	2	41.3%	—	—	—	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値として設定した。
			3	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	
			1					
成果指標			2					
			3					
			4					
			1					
指標成果以外の			2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
清水港の整備	清水港港湾整備に係る県への負担金 【県条例による負担金割合】 ①国直轄事業 5% ②県交付金事業 15%~1/3 ※一部起債対象外 ③県単独事業 30% ※一部起債対象外	1	1	620,468	0	620,468	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	これまで物流関連の整備が推進されていたが、近年は大型客船の受入環境に伴う整備や人工海浜・緑地の整備等の港の賑わい創出につながる港湾整備事業も求められており、市負担金の増加が見込まれる。	国直轄事業及び県事業に係る港湾整備事業に対する負担金として、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」を基本とした負担金であるが、効果的・効率的な執行を依頼するとともに、速やかな情報提供を呼び掛けることにより、必要経費を確保していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—